

令和 8 年度第 1 回 伊達市地域創生有識者会議 議事要旨

開 催 日 時	令和 8 年 7 月 31 日（金） 13 時 30 分～15 時 30 分	
開 催 場 所	伊達市役所東棟 3 階 庁議室	
委 員	出席	大河内善栄委員、清水建志委員、白井貴光委員、内貴滋委員、樋口良之委員、松本賢志委員、村木洋子委員、吉田正則委員
	欠席	大橋松太郎委員、二階堂一広委員、山田愛委員
事 務 局	大河原未来政策部長、寺島総合政策課長、佐藤副主幹兼政策推進係長、角田主査、浦野主任主事	
意見交換	議題 1 第 3 期伊達な地域創生戦略の実績報告について・・・資料 1 議題 2 地域未来交付金の活用実績について・・・資料 2 議題 3 企業版ふるさと納税の活用実績について・・・資料 3	

発言等	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
未来政策部長	1 開会
市長	2 委嘱状交付 対象者2名（樋口良之委員、村木洋子委員）に市長から委嘱状を交付
市長	3 市長あいさつ （公務のため市長退席）
内貴座長	4 意見交換 （座長挨拶） 昨年度に引き続き会議の座長を務めさせていただく。委員の皆様にも、それぞれの経験や見識、専門分野の研究を活かしたご助言を引き続きお願いしたい。 高齢化は全国的な問題であるため、悲観する話ではない。伊達市では、伊達市ならではの考えを取り入れて「伊達な地域創生戦略」に第1期、第2期と10年間取り組み、成果も出してきた。今回、第3期の最初の1年目が終了し、事務局から1年目の取組内容を説明いただく。 地域の発展がなければ、国の発展はなく、地域の活性化そのものが国の振興につながる。現在、国では「地域未来戦略」などの新たな方向性を打ち出しているが、国の動向を捉えつつ、伊達市ならではの発展を図るため、本会議としても協力していきたい。
樋口委員	（出席者自己紹介） 地域の学校の先生として会議に出席できて光栄である。伊達市においては、「ごみ焼却施設建設基本計画検討委員会」の委員長を務めている。
村木委員	音楽表現を専攻しており、幼児教育担当である。子育てや子どもを取り巻く環境など、現場の声を聴く機会が多いため、お役に立てることがあればと思っている。
大河内委員	地場産業のメリヤス工場を経営している。時代の流れと共に様々な経験をしてきた。皆様の意見を聞かせていただきながら、会議で自分が経験したことを活かしていきたい。
清水委員	市内で鶏肉の生産から販売までを行い、食に関わる仕事をしている。地域を活性化したいという思いで、70年近く経営している会社である。少ない知見だが協力したい。

白井委員	保原工業団地にある木工所で、大正時代から経営している。昔ながらの技術と新しい技術を取り入れながら仕事をしている。働いている従業員と工業団地の仲間のために良い意見を聞きたい。
松本委員	報道機関としてニュースを配信する仕事をしている。福島支局には昨年9月に着任した。前部署では政治部の記者を担当していた。伊達市の繁栄、発展にお役に立てるよう頑張りたい。
吉田委員	金融機関の人間として、また、支店のある保原と梁川を行き来する身として、何かしらお役に立てればと思っている。
総合政策課長	事務局より、資料1「第3期伊達な地域創生戦略の実績報告について」に基づき、説明。以下、説明内容抜粋。 ・「第3期伊達な地域創生戦略」（計画期間：令和7年度～令和11年度）の1年目の実績報告となる。 ・3つの基本目標に基づく各プロジェクトのKPIの達成状況は、すでに目標を上回っている、または概ね計画どおりのものが半数以上だった。 ・各プロジェクトの上位目標である3つの基本目標における数値目標の達成状況は、十分な成果が表れておらず、全体的に達成度が低かった。 ・基本目標1「伊達にきてくなんしょ」は、「1人当たりの市民所得」が基準値に比べ上昇した。「社会的増減数」は5年で▲450人以内の目標に対し▲208人の大幅な減少となった。 ・基本目標2「おらほの子育て日本一」は、「出生数」は目標水準の220人に対し219人だった。「20～39歳の人口」は減少を5%以内に抑制する目標に対し5.7%減少した。 ・基本目標3「“せっかくどうもない”」は、「お達者年齢」が男性で+0.4歳、女性で▲0.54歳。「伊達市に住み続けたいと思う市民の割合」は、▲3.4ポイントの77.5%。 ・基本目標1「伊達にきてくなんしょ」の3つのプロジェクトにおける各KPIは、一部を除いて実績を順調に伸ばし、目標を達成または概ね達成している。 ・1-1「商工業振興対策事業」新規起業件数 3件（+3件） ・1-2「就農支援事業」新規就農者数 46人（+11人） ・1-3「移住・定住促進事業」移住世帯数 76世帯（+8世帯） ・基本目標2「おらほの子育て日本一」の3つのプロジェクトにおける各KPIは、一部を除いて実績を順調に伸ばし、目標を達成または概ね達成している。

	・ 2－1 「伊達市版ネウボラ事業」 妊娠中から専門職等の支援を受けた人の割合 93.1%(+5.5 ポイント) ・ 2－2 「通学合宿体験活動事業」 課外活動に参加した児童数 11,292 人 (-1,194 人) ・ 2－3 「高校生伊達な“ミライ”創出プロジェクト事業」 高校生による地域活性化のための研究・企画数 30 企画 (+30 企画) ・ 基本目標3 “せっかくどうもない”の3つのプロジェクトにおける各 K P I は、目標を概ね達成しているもの、目標達成が不十分なものが半数程度ずつある。 ・ 3－1 「健康運動習慣化支援事業」 「元気づくり会」の会場数 161 会場 (+14 会場) ・ 3－2 「地域自治組織推進事業（住民同士の支え合い）」 住民同士の支え合いに取り組む地区数 9 地区 (+1 地区) ・ 3－3 「新多目的交通システム事業」等 伊達市内の公共交通利用者数 1,499,769 人 (-3,661 人) ・ 今後、各プロジェクトの K P I 達成に向けて各事業を推進していくとともに、基本目標における数値目標の達成が厳しいものは、要因分析や対策の検討を行う。
総合政策課長	事務局より、資料2「地域未来交付金の活用実績について」に基づき、説明。以下、説明内容抜粋。 ・ 地域未来交付金は、地域特性を活かし暮らしの安定の実現と「強い経済」構築のため、地場産業の付加価値向上など地域独自の取組を支援する交付金で、令和7年度における本市の活用実績は2件ある。 ・ 1件目は、「転職なきふくしまぐらし。推進プロジェクト」で、令和5年度から令和7年度にかけて、福島県等と広域連携事業として実施した。活用事業名は「シティプロモーション推進事業」で、令和7年度の事業費は3,388千円、交付額は1,694千円(50%)。C C A C交流施設等を活用し、移住者が伊達市の魅力発信の担い手となる事業や、魅力を発信する事業を実施した。移住世帯数の実績は令和6年度から令和7年度で増加した。 ・ 2件目は、「福島県観光誘客促進プロジェクト」で、令和7年度から福島県等と広域連携事業として実施している。活用事業名は「観光でにぎわう魅力づくり事業」で、令和7年度の事業費は7,441,633円、交付額は3,720,816円(50%)。伊達市グルメマップの作成、観光コンテンツの磨き上げやイベント出展、伊達市ファンアプリ「伊達市が面白すぎる件」の構築を実施した。
総合政策課長	事務局より、資料3「企業版ふるさと納税の活用実績について」に基づき、

	説明。以下、説明内容抜粋。 ・企業版ふるさと納税は、地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合、法人関係税から税額控除される仕組みで、寄附を受けた地方公共団体は、寄附を財源とした地方創生事業の実施が可能となる。 ・令和4年度から令和7年度までで20件37,950千円の寄附をいただき、地域創生事業に活用させていただいた。
内貴座長	これまでの議題に関することや、関心のあることなど、一括して皆様からご意見をいただきたい。
松本委員	資料1記載の成果等について、若い世代及び年少人口の転入超過は高く評価できると思う。事務局として、要因はどのように考えているか。また、20～39歳からの転出超過の要因はどのように考えているか。
総合政策課長	転入超過の要因としては、伊達市版ネウボラ事業による妊産婦への手厚い支援や、子どもの遊び場等の充実が要因と考えている。また、東北中央自動車道の開通や工業団地の造成・誘致、今後予定しているイオンモール伊達の開業など、複数の要因が影響していると考えている。 転出については、15歳～30歳までの転出が増えている。県の分析によると、高校を卒業する18歳と大学を卒業する22歳の転出が多いという結果がある。県内では、どの自治体も同様の状況にあり、この年代で転入超過となっている自治体は県内にはない。県の分析結果をもとに、本市もデータ分析を進めていかなければならないと考えている。
樋口委員	KPIの数値が正しいことは分かるが、数値から成果が読み取れない箇所があるため、補足的な資料をいただきたい。また、興味を引く内容については、羅列で構わないので、詳細がわかる資料がほしい。 人口減少が厳しい状況だが、人数は外国人の人数をカウントしているのか、日本人の住民登録している人だけをカウントしているのか。また、伊達市における外国人との交流状況はどうか。
総合政策課長	KPIを補足する資料等については、次回以降準備したい。 人口の集計については、全体・日本人・外国人の3区分があり、外国人と日本人を合計した形で集計している。なお、若い年代では、外国人の転入は増えており、外国人の増加以上に日本人が減少しているのが現状である。 本市における外国人との交流については、うどん作りや餅つきを開催しており、募集をするとすぐに定員に達するなど、好評だと聞いている。担当課と

	しては、つながりを持ちたい外国人はいると感じており、小さな活動ではあるが、交流を持つ活動は少しずつ実施している。
吉田委員	資料1記載の「新規起業件数」が3件とはどういうことか。市内で3件とは考えづらいが、市への届出の件数になるのか。
角田主査	「空き店舗対策支援事業補助金」を活用し、起業した件数である。
吉田委員	企業誘致は良いことで雇用も一気に生まれるが、企業が撤退したときのマイナスインパクトも強い。それよりも、市内で新規起業件数を増やし、育成することのほうが、将来的には大きな効果があるのではないかと思う。DISCとともに我々も関わっていききたい。
村木委員	DISCに関連して、起業後の継続年数はどのくらいなのか。
総合政策課長	具体的な数字は把握していない。DISCに関しては、令和6年度から準備を行い、令和7年度に立ち上げた事業で、起業の相談をはじめ、事業アイデアの整理や支援先の紹介などを行っている。まだ始まったばかりの事業だが、相談件数はそれなりにあると伺っている。
大河内委員	新規での雇用創出は魅力的だが、既存の企業をどのように活かしていくかも地方創生につながると考えている。同じ工業団地の中にも閉業した企業がある。また、雇用の面などで新しく大きな企業が立地することに危機感を覚えるところもある。仕事がある場所に人が集まり、社会が生まれると考える。市では、市内企業の情報を把握できるようなデータベースを持っているのか。
総合政策課長	雇用創出に関するご意見をいただきありがとうございます。 若い世代の転出による人口減少が続いているため、今後は、高校卒業後や大学卒業後の働く場所が鍵になる。県では、女性が活躍できる職場やワークライフバランスなど、女性が働きやすい環境づくりを重要視している。また、県では、高校生が地元に残ってくれるよう、企業のPRが必要だと考えており、市としても同様の取組が必要であると考えている。 地域産業のデータベースについては、国のポータルサイトのRESAS（リーサス）があり、地域の産業や経済について知ることはできる。ただ、それを見ただけでは理解できないと思うので、担当課を含めて、データベース構築の必要性などを確認していきたい。

大河内委員	会社の従業員も高齢化し、若い世代の定着も難しい状況である。全体の仕組みの中で良い方向に進んでいくことを期待している。情報が早く、大量に流れる時代であるため、新しいものも大事だが、地場産業を支える身としては、思うところがある。
白井委員	15歳～30歳の人口減少における18歳の転入・転出について、聖光学院の約半数の生徒は寮生活だと聞いているが、聖光学院の生徒は転入・転出の集計に入っているのか。生徒数約200人のうち、毎年約100人の転入・転出がある状況なのか。毎年約100人の転出があるとすれば、それらの生徒を市に残るようにしてほしい。 子どもの親は、伊達市内にある地元の企業よりも有名な企業に就職してほしいという考えの人が多い。若いうちに地元の企業を紹介することや、地元への愛着を育むことが大切である。
政策推進係長	寮生活の生徒全員が転入届を提出している訳ではない。転入届を提出していない場合は、卒業後、市外に出た際にも人数が減ることはない。これは大学の入学及び卒業についても同様である。
白井委員	届出の現状については了解した。それらの人をターゲットに面白い事業ができるのではないかと。市内に高校があることから、学校を上手く巻き込んで事業を実施してほしい。
内貴座長	住所の異動については、税金や選挙権に関わる上、居住の実態と合わなくなるため、自治体としては届出をしてもらわないと困る問題である。一方で、今後は、二地域居住やふるさと住民登録制度などにより、生活拠点が一か所でなくなり、社会が変わることが想定される。自治体としては、そのような人たちにも住民としての役割や責任を果たしてもらう必要があるため、難しい問題である。
清水委員	約3年前から商工会及び梁川ロータリークラブで梁川中学校と連携して、梁川に住み続ける、または戻ってきてもらうため、中学生と地域が関わりを持つ事業に取り組んでいる。各学年との関わりとしては、中学1年生には「仕事とは何か」という説明を行い、2年生には職場体験を実施し、3年生には、自分たちがどのような心境で進路を決定したのかについて話している。その中で、校長先生と心に問題のある生徒について話す機会があり、職場体験において、17名の不登校の生徒（全体の二割弱）がいるうち、職場体験に参加しなかった生徒は1名のみだったことが分かった。また、不登校の生徒で修学旅行のみ参加する生徒もいるが、周りの生徒も違和感なく受け入れて

	いるという話を聞き、昔とは違うと感じた。また、心に問題のある生徒でも、職場体験では特段問題なく過ごせていたため、もっと大人や地域との関わりを持って、地元企業を知ってもらえれば良いと思う。 地域との関わりを持つ機会に関しては、先生の悩みも多く、他のスクールコミュニティとの情報共有がないと聞いている。うまくいっている取組など、管内の学校におけるスクールコミュニティの取組について、教えていただきたい。
白井委員	以前、桃陵中学校で生徒に進路について聞いた際、大半の生徒は福島市内の高校への進学を希望していた。 中学校と高校間の交流の場を設けたり、地元企業を知る機会を作ったりするなど、企業だけでなく行政も一緒に子どもたちとの関わりを考える必要がある。
村木委員	地元から一度も外に出ない人は少ない。一度、外に出ても帰ってくる場所があると良い。現在は、情報が早くすぐに伝わる社会であり、一度外に出たとしても、帰る場所があり、地元の良い情報が耳に入れば、地元に戻る可能性がある。そのため、家庭教育が大切だと考えている。親世代が子どもに対して、幼い頃から地域にお世話になったと伝えられるようになると良い。 また、親になるために苦労している人もいるため、不妊治療や里親になることが不自然でない地域が望ましく、そのような地域であるという情報を発信してもらいたい。 市の子育て施策は成功していると思うが、保育士不足の問題はある。保育士についても、就職により半分は地元から離れるが、半分は地元に残る。地元から離れた保育士でも、地元に戻りたい人もいるため、長い目で見て、地元から離れた人が戻ってきやすい環境づくりが大切である。
樋口委員	福島大学においても、住民登録をしていない学生がほとんどである。しかし、他県出身の学生の中には、大学卒業後に地元に戻らず、福島に残る学生もいる。これは、福島の人や自然、地域などに対する何らかの感情が育まれた結果だと考えられる。そのため、中学生や高校生の段階から、地域への愛着を育む必要があると考える。 また、企業誘致をして新しい企業が参入しても、働く人がおらず外国人雇用の比率が多くなっている。外国人についても、地域への愛着を育む場や相互理解の場を設けることが必要なのではないか。 デマンド交通は、市からの補助金で実施しているのか。もしくは、民間営業で実施しているのか。 住居兼店舗が閉店後に空き店舗として活用するのが難しいという課題について

	ては、住居兼店舗のためそのまま人が住んでいて店舗として貸せないということなのか、新規で起業する人が住居兼店舗を嫌がっているのか、どちらなのか。
未来政策部長	デマンド交通は、市からの補助金で実施している。1回あたり300円で利用できるため、経営が成り立っているとは言えない。利用者が増えれば増えるほど赤字となり、市からの補助金が増える仕組みとなっている。市内の旧町エリアでそれぞれ運行しており、そのエリア内であれば距離に関係なく利用できるよう、利用料金を下げた経過がある。市の負担はあるものの、阿武隈急行沿線やバス路線から離れた地域の住民に対しては、デマンド交通により支援していく必要がある。 住居兼店舗については、ご質問の前者が実情である。高齢化等の理由により店を閉めるケースがあるが、住居の部分には人が住んでいるため、店舗の部分だけを貸し出すことが困難な状況である。
樋口委員	デマンド交通について、旧町のエリアを超える場合には、接続ポイントはあるのか。
未来政策部長	ある。
清水委員	仕事柄食に携わっていることもあり、今年から本格的に農業を始めた。農地取得にあたっては、空いている土地でも、誰の土地か分からない土地や相続されていない土地があった。さらに、又貸しの又貸しもあるなど、土地の整理に難航した。また、土地が荒れすぎて山林になっており、道がどこにあるかも分からない土地もあった。本来であれば隣接した土地を借りたいところだが、点在した土地で行っているため、効率が悪く歯がゆい思いをしている。耕作放棄地の問題は根深い問題だと感じている。
白井委員	ネウボラ事業のソフト面は良いと考える。ハード面について、授乳室は公共施設にどのくらいあるのか。なお、伊達市は授乳室が少ないと感じている。大型ファニチャーやパーテーションを活用した授乳室には、工事不要で設置可能なものもある。伊達市が「子育て日本一」を目指すのであれば、ハード面の整備も必要であると考えます。
村木委員	今の若い世代は設備が整っている授乳室を利用した経験があるため、パーテーションのみといった簡易的な施設では満足できない可能性がある。お湯が使えることやおむつを捨てられる設備など、ポイントを押さえることが重要である。

白井委員	防火対策の関係で天井をふさがないというルールはあるものの、ベッドが設置されていたり、タンクから出るお湯が使えたりするなど、様々な形態があり、仙台駅にも設置されている。
内貴座長	5 か年計画の初年度が終了した。K P I が政策のすべてを表すわけではない。その他の面も含め、事業の状況を市民や議会に説明すれば良い。1 年後の目標値は設定されておらず、あくまでも 5 年後の最終年度に対する目標値となる。累積で進む事業もあれば、5 年目で達成する性質の事業もあるため、丁寧に誤解を与えないように説明していく必要がある。 5 その他 (意見なし)
未来政策部長	6 閉会<15 時 20 分>